

原 著

# 新型コロナウイルス感染症は遺児世帯の生活に どのような影響を及ぼしたか (1)

—遺児世帯の家計と教育・進路選択への影響—

富井 久義

社会情報大学院大学 准教授

## 要 旨

本論文は、2020年に起きた新型コロナウイルス感染症の感染拡大（コロナ禍）が遺児世帯、すなわち死別のひとり親世帯の家計にどのような影響をもたらしたのかを、遺児世帯の保護者・大学生・高校生を対象に、一般財団法人「あしなが育英会」が2020年10月から11月にかけて実施した調査結果をもとに明らかにするものである。

分析の結果明らかになったことは、第一に、遺児世帯は、他のひとり親世帯や一般世帯と同様、コロナ禍によって収入減と支出増といった家計への影響を受けてきたということである。第二に、このような家計への影響にもかかわらず、調査時点では、遺児世帯の高校生・大学生が進路変更を迫られるような大きな影響はみられないということである。これは、子どもが望む教育を受けられるようにする保護者の努力と、政府・大学・民間団体の多様な支援の帰結であると考えられる。

キーワード：新型コロナウイルス感染症、遺児世帯、家計、相対的貧困

## 1 問題の所在

本論文は、2020年に起きた新型コロナウイルス感染症の感染拡大が遺児世帯（死別のひとり親世帯）の家計にどのような影響をもたらしたのかを、遺児世帯の保護者・大学生・高校生を対象に、一般財団法人「あしなが育英会」が2020年10月から11月にかけて実施した調査結果をもとに明らかにするものである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う社会的な対応（以下「コロナ禍」と呼ぶ）が、教育を受ける子どもたちにもたらした／もたらしうる影響にかんする議論は、ICTを活用した授業の継続や代替手段の提供、学業の遅れを取り戻すための9月入学構想など、多岐にわたる論点でなされてきた。

相対的貧困率が著しく高いひとり親世帯<sup>1)</sup>にかんしていえば、子どもの貧困という文脈に関連して、新型コロナウイルス感染症がもたらした家計や教育への影響が検討され

ている。

たとえば、認定特定非営利活動法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」は、2020年4月に「新型コロナウイルスの影響によるひとり親と子どもたちのくらし4月調査」、2020年7月に「新型コロナウイルスの影響によるシングルマザーの就労・生活調査」を実施し、さらに2020年8月からは、「新型コロナウイルスの影響によるシングルマザーの就労・生活調査（毎月パネル調査）」を1年間継続して実施する計画を始動させ、雇用や収入、心身の状態や制度認知、子どもの教育へのアクセスの状況を明らかにし、必要な支援についての提言をおこなっている（しんぐるまざあず・ふぉーらむ 2020a；シングルマザー調査プロジェクト 2020a, 2020b）。

また、労働政策研究・研修機構は、厚生労働省からの要請を受けて「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」を実施し、年末に向けての暮らし向きの苦しいひとり親世帯が約半数に及ぶことや、直近

表1 あしなが育英会「長引くコロナの影響 インターネット調査」調査概要

調査名称	長引くコロナの影響 インターネット調査		
調査時期	2020年10月23日(木)―11月5日(金)		
調査方法	インターネット調査(郵送で調査を依頼し、インターネット上のフォームで回答する方法)		
調査対象	調査対象者数(名)	有効回答数(名)	有効回答率(%)
保護者	5,546	2,877	51.9
大学奨学生	2,544	1,690	66.4
高校奨学生	3,699	1,674	45.3
調査項目			
保護者	属性、仕事と収入、支出と暮らしむき、政府への要望		
大学奨学生	属性、学生生活と変化、収入・アルバイトの状況、支出の状況、休退学の意向		
高校奨学生	属性、学習環境の変化、進路、奨学金、家族・自身の変化		

出所) あしなが育英会(2020b) にもとづき筆者作成

の1か月間に必要とする食料が買えないことがあったひとり親がおよそ1/3に及ぶこと等を明らかにした(労働政策研究・研修機構 2020)。

こうした実態を踏まえて、厚生労働省は、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等を対象とした臨時特別給付金の支給を2020年6月に一度おこない、さらに、2020年12月には、再給付をおこなうことが表明されている(厚生労働省 2020b)。

また、たとえばしんぐるまざあず・ふぉーらむが、「だいじょうぶだよ!プロジェクト」と銘打った食糧支援を継続的に展開していたり(しんぐるまざあず・ふぉーらむ 2020b)、本論文で取り上げるあしなが育英会が、2020年4月と12月に死別のひとり親世帯の高校生・大学生の奨学生を対象とした支援金の給付をおこなったりしている(あしなが育英会 2020a, 2020b) ことにみられるように、民間団体も独自の支援に取り組んでいる。

このように、ひとり親世帯は、コロナ禍によって、相対的に負の影響を受けやすい状況にあることが認識、問題化され、それへの対応が目下進行している。その対応は、一義的には、日々の生活における貧困状態を緩和することをねらいとしているが、子どもの貧困にかんする議論を参照すれば(たとえば湯沢直美 2009)、それをつうじて、ひとり親世帯の子どもの教育にかんする選択肢を制約しないという意味での教育の機会均等を実現し、もって貧困の世代的再生産を防ぐというねらいも有していると解釈することができる。

本論文は、こうしたひとり親世帯をめぐる調査と支援に連なるかたちで、死別のひとり親世帯を対象とした調査結果の分析をおこなう。具体的には、病気・災害・自死等を原因として親を亡くした遺児や、親が著しい障害をもつ子どもにたいして奨学金を提供するあしなが育英会が、高校奨学生・大学奨学生それぞれと、高校奨学生・大学奨学生の保護者を対象に、2020年10月から11月にかけて実施した調査結果をもとに、コロナ禍が死別のひとり親世帯の家

計や子どもの教育にもたらした影響を論じる。

具体的には、2節で、本論文が取り上げる調査の概要と特性を確認し、3節で、コロナ禍が死別のひとり親世帯の家計にもたらした影響を考察する。次に、4節では、コロナ禍が死別のひとり親世帯の教育にもたらした影響を検討する。5節では、調査の知見をまとめ、コロナ禍の死別のひとり親世帯への影響について議論する。なお、2節以降では、調査主体のあしなが育英会の用語法にならない、死別のひとり親世帯を「遺児世帯」と呼ぶ<sup>2)</sup>。

死別のひとり親世帯は、2016年時点で、母子世帯のうち8.0%、父子世帯のうち19.0%を占め、離別や未婚といった生別のひとり親世帯に比して少数派となっているが<sup>3)</sup>(厚生労働省 2017)、本調査は、高校・大学に在学する子どもがいるために相対的に教育費負担が大きい世帯を取り上げる点で特徴をもつ。

## 2 あしなが育英会「長引くコロナの影響 インターネット調査」調査概要

### 2.1 調査の目的と方法

本論文がもちいるのは、あしなが育英会が2020年10月から11月にかけて実施した「長引くコロナの影響 インターネット調査」である。本調査は、病気・災害・自死等を原因として親を亡くした遺児や、親が著しい障害をもつ子どもに対する教育支援や心のケアを手がけるあしなが育英会が、その高校奨学生・大学奨学生・奨学生の保護者を対象に、コロナ禍における遺児世帯の実態を把握するためにおこなったインターネット調査である。

調査の概要は表1のとおりである。調査対象者ごとに有効回答率にばらつきがあるが、調査対象者中概ね半数程度から回答を得られた。なお、結果の概要については、あしなが育英会が公表している(あしなが育英会 2020b)。

筆者は、各調査票の設問項目についての監修、保護者調査の結果についての分析に携わったことから、あしなが育英会より本調査の個表データの提供を受け、本論文の関心

表2 保護者調査の対象者と回答者の続柄別分布 (単位=%)

続柄	母親	父親	祖父母	おじ・おば	兄弟姉妹	その他	N/A
調査対象者 (N=5,544)	73.7	20.5	2.9	0.9	0.6	0.4	0.9
回答者 (n=2,877)	83.5	13.1	1.9	0.8	0.3	0.4	0.1

出所) あしなが育英会提供資料, あしなが育英会 (2020b) にもとづき筆者作成

表3 調査時点の就労状況 (単位=%)

	父親	母親	全体
(n)	(376)	(2,403)	(2,877)
正社員	40.4	23.0	25.1
派遣・契約社員	9.0	10.5	10.1
公務員	3.7	2.2	2.4
パート・アルバイト	9.0	33.9	30.0
会社役員	1.6	0.1	0.3
経営者	0.3	0.2	0.2
自営業	11.4	4.4	5.6
休職中	2.9	3.0	2.9
専業主婦 (夫)	1.1	5.0	4.4
複数の仕事を掛け持ち (会社員+パート等)	0.5	1.7	1.7
無職	15.2	13.0	14.0
N/A	4.8	3.0	3.3

出所) あしなが育英会提供資料, あしなが育英会 (2020b) にもとづき筆者作成

に即した分析をおこなう機会を得た。本論文は、遺児世帯の家計への負担を明らかにすることに主たる関心をおくことから、主要には保護者調査の結果をもちいる。高校奨学生調査・大学奨学生調査については、分析に関連する項目を適宜ピックアップするかたちでもちいる<sup>4)</sup>。

## 2.2 回答者の特性

調査データの分析に先だって、保護者調査によって得られたサンプルと母集団との関係について確認しておく。

保護者調査は、母集団に比して、母親の回答者の比率が相対的に多いことが特徴である。母集団では奨学生の保護者の73.7%が母親、20.5%が父親であるのに対して、回答者では83.5%が母親、13.1%が父親となっている(表2)。つまり本調査の結果の単純集計は、遺児母子世帯の状況や意見を反映しやすい傾向にある点に注意を要する。このため、父子世帯の状況や意見を明らかにするためには、回答者の続柄別のクロス集計で確認をとる必要がある。回答者の年齢(40代42.1%, 50代48.6%)や居住地は、おおむね母集団での分布と一致する。

保護者調査について、このほかの回答者のおおまかな構成について示しておくならば、生計を共にする子ども数は平均1.89だった。また、就労状況は、パート・アルバイトがもっとも多く30.0%、次いで正社員の会社員25.1%、さらに無職14.0%、派遣社員・契約社員の会社員10.1%とつづく。なお、父子世帯についていえば、正社員が40.4%と

もっとも多くなり、無職15.2%、自営業11.4%がつづく(表3)。主な収入源については、給与収入が67.4%でもっとも多く、公的年金が39.5%で2番目に多い。

厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果」との比較でいえば、保護者調査は、回答者の年齢構成の平均がおおよそ10歳ほど高く、子ども数が1人以上少ない。これは、本調査の対象が高校生・大学生の子どもがいる世帯にかざられていることによる。就労状況については、母子世帯ではおなじような傾向があらわれているが、父子世帯では、正社員の比率がやや少なく、派遣社員・契約社員やパート・アルバイトの比率が多いことが、保護者調査の特徴である。

## 3 遺児世帯の家計への新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

高校生・大学生の子どもがいる遺児世帯の家計にたいして、コロナ禍はどのような影響をおよぼしたのか。本節ではこの点を、収入・支出の動向と給付金の使われかたにとくに着目して検討する。

### 3.1 比較的余裕のあった収入階層への影響の大きさ——収入の動向

保護者調査によれば、36.7%の遺児世帯でコロナ禍による収入の減少を経験している<sup>5)</sup>。本調査では、2020年1月と9月のおおよその手取りの月収を5万円刻みで尋ねてい

表4 1月の収入階層別コロナ禍前後（1月・9月）の収入比較（単位＝％）

	(n)	下方移動	同水準	上方移動
0～49,999円	(334)	0.0	85.6	13.8
50,000～99,999円	(490)	15.1	75.5	9.0
100,000～149,999円	(741)	19.3	74.5	5.5
150,000～199,999円	(583)	22.5	73.4	3.6
200,000～249,999円	(333)	34.2	62.2	2.4
250,000～299,999円	(133)	35.3	61.7	3.0
300,000円以上	(75)	28.0	72.0	0.0
全体	(2,877)	18.4	68.8	5.7

註)「下方移動」は、1月の収入階層よりも9月の収入階層が1段階以上下がったものを、「同水準」は、1月と9月で選択した収入階層が同一だったものを、「上方移動」は、1月の収入階層よりも9月の収入階層が1段階以上上がったものを、それぞれさす。なお、本表では、その他・N/Aの記載を省いているため、合計は100%にならない。  
出所) あしなが育英会提供資料にもとづき筆者作成

表5 就労状況別コロナ禍前後（1月・9月）の収入比較（単位＝％）

	(n)	下方移動	同水準	上方移動
正社員	(723)	15.5	77.5	5.8
派遣・契約社員	(292)	23.3	68.8	7.2
パート・アルバイト	(864)	19.2	72.8	6.9
公務員	(69)	10.1	81.2	7.2
自営業	(160)	35.0	48.8	10.6
休職中	(84)	34.5	53.6	2.4
専業主婦（夫）	(126)	5.6	82.5	0.8
無職	(402)	14.2	67.2	3.0
全体	(2,877)	18.4	68.8	5.7

註) 就労状況については主要なもののみ抜粋。その他・N/Aの記載を省いているため、合計は100%にならない。表4註も参照。  
出所) あしなが育英会提供資料にもとづき筆者作成

表6 収入減の有無別これからの収入についての見通し（単位＝％）

	(n)	非常に不安だ	不安だ	なんとかなる見通しがある	心配はない	わからない	N/A
収入が減った	(1,055)	58.5	37.1	2.5	0.0	1.9	0.1
それ以外	(1,822)	41.2	38.5	6.1	1.3	7.7	5.2
合計	(2,877)	47.5	38.0	4.8	0.8	5.6	3.3

出所) あしなが育英会提供資料にもとづき筆者作成

るが、そのクロス集計によれば、全体の18.4%で収入分布が1段階以上下方に移動していることが明らかとなる（表4）<sup>6)</sup>。

とくに影響が大きいのは、1月の収入階層別でみると、20万円から24万円だった世帯と、25万円から29万円だった世帯である。それぞれ34.2%、35.3%が下方移動を経験している。これは、遺児世帯のなかで相対的に余裕のあった世帯において収入減少が生じ、その余裕がなくなっていることを示唆する。

就労状況別にみると、仕事の状況が社会環境の影響を受けやすい世帯で、収入の下方移動が相対的に多く起こっていることがわかる（表5）。まず、自営業で収入階層の下方移動が生じている比率が35.0%と高く、自営業のなかでも20万円以上の収入階層は半数以上が収入の下方移動を

経験している。また、被雇用者でいえば、正社員、パート・アルバイト、派遣社員・契約社員のなかで、派遣社員・契約社員で収入階層の下方移動が生じる比率が23.3%と相対的に高くなっている。なお、専業主婦（夫）では下方移動が生じているのは5.6%に過ぎないが、これは、1月の収入階層が0円から4万円だった世帯が46.8%と半数近くを占めていて、全体に比して極めて大きいという事情による。すなわち、相対的に余裕のない世帯にあっては、引き続き余裕のない状況が続いていることがうかがわれる。

これからの収入についての見通しについては、全体で47.5%が「非常に不安だ」と答えているが、とくに「収入が減った」という回答者では58.5%と、比率が高くなっている。「不安だ」（38.0%）と合わせると全体で85.5%の回答者がこれからの収入の見通しに不安をもっているといえ



表7 コロナ禍で増えた支出 (MA, 単位=%)

	(n) (2,750)	オンライン 授業環境整備	在宅勤務の必要 物品・通信費等	食費・生活費	感染予防対策	家族・親族 の介護費用	その他	N/A
全体	(2,877)	40.1	16.5	70.2	81.9	7.8	7.5	3.9
生計を共にするこども数別								
1人	(955)	40.7	15.7	64.0	84.4	8.1	7.1	—
2人	(1,257)	43.7	17.5	76.8	86.6	9.5	6.8	—
3人	(444)	39.0	18.9	80.6	82.9	9.5	6.8	—
4人	(68)	41.2	23.5	82.4	82.4	5.9	11.8	—
5人	(23)	39.1	17.4	73.9	91.3	13.0	8.7	—
6人以上	(3)	66.7	33.3	100.0	100.0	33.3	0.0	—
就労状況別 (2,760)								
正社員	(714)	41.9	19.0	70.7	86.6	6.3	7.3	—
派遣・契約社員	(290)	46.2	21.7	77.9	85.2	10.3	7.6	—
パート・アルバイト	(859)	40.9	15.1	77.2	83.8	5.9	5.5	—
公務員	(69)	49.3	15.9	68.1	85.5	13.0	5.8	—
会社役員	(9)	22.2	22.2	44.4	88.9	33.3	11.1	—
経営者	(6)	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7	—
自営業	(159)	35.8	25.2	70.4	83.0	8.2	4.4	—
休職中	(84)	42.9	11.9	73.8	88.1	20.2	17.9	—
専業主婦 (夫)	(125)	37.6	16.0	75.2	88.8	13.6	11.2	—
複数の仕事を掛け持ち (会社員+パート等)	(48)	50.0	20.8	77.1	77.1	6.3	4.2	—
無職	(397)	41.6	12.3	65.7	85.9	8.6	12.8	—

註) 全体の平均回答個数は2.3。クロス集計表は、N/Aを除いて集計した。

出所) あしなが育英会提供資料にもとづき筆者作成

表8 支出を抑えるためにしていること (MA)

項目	度数	比率 (%)
食費 (食事の回数を減らす、親の食べるものを減らす等)	1,640	57.0
光熱費をきりつめるようになった	1,647	57.2
教育費 (塾・習い事・参考書など) をきりつめるようになった	476	16.5
通信費をきりつめるようになった	753	26.2
交際費をきりつめるようになった	1,818	63.2
特になし	183	6.4
その他	260	9.0
N/A	94	3.3

註) 平均回答個数2.4

出所) あしなが育英会 (2020b) にもとづき筆者作成

る (表6)。一般世帯については、たとえば明治安田生命が4月に実施したインターネット調査で、「新型コロナウイルス感染拡大による将来の家計への不安を」「感じている」回答者が71.1%だったという結果が明らかにされている (明治安田生命 2020<sup>7)</sup>)。これを踏まえていけば、遺児世帯は一般世帯よりもこれからの収入についての見通しに不安をおぼえている比率が高い可能性がある。

### 3.2 感染症対策に伴う支出増の経験——支出の動向

コロナ禍によって増えた支出として挙げられるもののうち、もっとも多いのは「マスク、消毒液などの感染予防対策にかんする支出」で81.9%、ついで多かったのは、「在

宅勤務や休校に伴う食費・生活費の支出」70.2%だった。これに、「オンライン授業にかんする環境整備」が40.1%でつづく。これらは、食費にかんしていえば、子ども数が多い世帯ほど支出が増加したと答える比率が高く、他方で、就労状況が無職の世帯では支出が増加したと答える比率が若干下がるという傾向はみえるが、総じていえば、収入階層や就労状況にかかわらず、遺児世帯で広く経験された支出増である (表7<sup>8)</sup>)。

こうした事態に対応するためにとられているのは、交際費 (63.2%)・光熱費 (57.2%)・食費 (57.0%) をきりつめるといった対応である (表8)。このうち、光熱費の節約や食費の節約については、子どもである高校奨学生の側

表9 高校生が感じる家庭での生活の変化 (MA)

項目	度数	比率 (%)
食費の節約	453	27.1
水道光熱費の節約	387	23.1
教科書・参考書以外の書籍を買わない	114	6.8
塾や習い事をやめる	76	4.5
特になし	1,015	60.6
その他	49	2.9
N/A	48	2.9

註) 平均回答個数1.3  
出所) あしなが育英会 (2020b) にもとづき筆者作成

表10 政府からの特別定額給付金の使い道 (MA)

	度数	比率 (%)
生活費	2,229	77.5
子どもへ仕送り	299	10.4
子どもの学費	1,206	41.9
旅行などの遊興費	15	0.5
その他	301	10.5
N/A	91	3.2
[2名以上のその他自由回答]		
・貯金	17	・引っ越し 3
・家電の購入	8	・壊れた家電を買い換えた 2
・税金の支払い	6	・教育費 2
・貯蓄	6	・公共料金などの支払い 2
・オンライン教育に必要なパソコン購入	6	・成人式の着物レンタル 2
・家賃	5	・通信費 2
・借金返済	4	・冷蔵庫が壊れたので買い換えた 2
・パソコン購入	4	・トイレの修理にあてた 2
・部活の道具代	3	・マスク、消毒液の購入 2
・エアコンを設置	3	

註) 平均回答個数1.4  
出所) あしなが育英会提供資料をもとに副田研究室作成

でもおよそ1/4の世帯で実感されている (表9)。

なおそれでも、高校奨学生者の60.6%が家庭での生活変化を「特になし」としているのは、「子供の生活費を優先にして自分は必要最低限に切り詰めている」という記述にみられるように、保護者が多くの場合、自身にかかる支出をきりつめつつも、子どもにかかる支出をなるべく減少させない努力をしているからだと考えられる。保護者としては、子どもにじゅうぶんな食事をとらせること、子どもの望む教育を受けさせることを優先して考えているのである。それにもかかわらず、子どもの側で食費の節約が実感されることは、保護者にとって苦渋の選択であると考えられる。

### 3.3 必要な支出の遅滞を補う給付金—給付金の使い道

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として2020年度上半期に実施されたひとりあたり10万円の特別定額給付金の給付は、勤労世帯の世帯主収入の低下傾向

にもかかわらず、すべての世帯の実収入を大幅に押し上げる効果をもった (小池拓自 2020:4, 6-7)。また、ニッセイ基礎研究所が2020年7月に実施した調査によれば、特別定額給付金は、53.7%の世帯で「生活費の補填」に、26.1%の世帯で「貯蓄」に使われ、「国内旅行」(10.1%)、「家電製品やAV機器の購入・買い替え」(9.7%)、「マスクや除菌グッズなどの衛生用品の購入・買い替え」(9.7%)とつづくことが明らかにされている。そしてまた、「生活費の補填」を選択する比率は、低年収世帯ほど高い (久我尚子 2020)。

生活費の補填に特別定額給付金が使われる傾向は、遺児世帯で一層顕著である。保護者調査で特別定額給付金の使い道について複数回答を許して尋ねたところ、「生活費」と答えた世帯は77.5%に及ぶ。つぎに多いのは、「子どもの学費」41.9%だった。他方で、「旅行などの遊興費」と答えた世帯は0.5%とほとんどいなかった (表10)。

表11 コロナ禍前後の高校卒業後の希望進路 (高校生調査・単位=%)

コロナ禍以前の希望進路	(n)	変更なし	学校種変更／進学へ変更	進学だが未定へ変更	就職へ変更	未定へ変更
4～6年生大学	(864)	91.9	3.6	1.9	0.6	1.6
短大	(46)	63.0	26.1	2.2	6.5	2.2
高専専攻科	(30)	73.3	6.7	6.7	13.3	0.0
専門学校	(241)	81.7	5.4	2.1	7.9	1.7
進学予定だが具体的には未定	(77)	58.4	29.9	—	9.1	2.6
就職	(218)	88.5	7.3	0.5	—	3.2
未定	(148)	51.4	35.8	4.1	7.4	—

註) 希望進路は主要なもののみ抜粋。その他・N/Aの記載を省いているため、合計は100%にならない。  
出所) あしなが育英会提供資料にもとづき筆者作成

表12 コロナ禍以降の退学検討の有無 (大学生調査)

項目	度数	比率 (%)
考えたことはない	1,116	66.0
少し考えたことがある	353	20.9
大いに考えたことがある	70	4.1
考えた事があり、退学を検討している	12	0.7
退学はしないが休学を検討した	76	4.5
休学した	9	0.5
合計	1,690	100.0

出所) あしなが育英会 (2020b) にもとづき筆者作成

「その他」の回答 (10.5%) では、「貯金、今後の備え」、「学校、部活、塾などの教育費」が多かったが、そのほかに、「家電の購入／修理」「車の購入／修理」「家や設備の修繕、引越し、家賃」「税金や健康保険などの支払い」「借金、ローンの返済」といった費目が挙げられた。具体的な記述としてはたとえば、「古く錆びて割れていた洗面台を交換しました」「23年間使用していた冷蔵庫を買い替えることができた」「延滞していた光熱費や延滞していた携帯の料金など」といったものがみられる。こうした支出は、遺児世帯がふだんのやりくりでは捻出できずに我慢して先送りしていたものにたいする支出だと理解することができる。

なお、野口悠紀雄 (2020) は、家電製品や家具の消費支出が高い伸びを示したことを指して、特別定額給付金が「本当に困窮している」わけではない人びとにまでいきわたっていることを批判しているが、相対的に困窮してきたからこそ、家電・車の買い替えや自宅・設備の修繕をするという消費行動パターンがあるということにも目を配りたい。遺児世帯は、まだ使える家電や車・自宅の設備を更新するためではなく、もうほとんど使えなくなっていたがやむなく使いつづけてきていた家電や車・自宅の設備を、使えるものにするためにこそ、特別定額給付金の給付をこれらの買い替えや修繕をする機会としたということである。

#### 4 遺児世帯の教育・進路選択への影響

前節では、コロナ禍が1/3の遺児世帯に収入減をもたら

し、他方で、大半の世帯に感染予防対策にかんする支出や、在宅勤務・休校に伴う食費や生活費の支出の増大をもたらしたことをみた。

では、コロナ禍は、遺児世帯の教育や進路選択にいかなる影響をおよぼしたのであろうか。本節はこの点を検討するが、先取りしてしまえば、総じていって、調査時点で、進路選択の変更や就学継続の断念といった大きな影響が顕著にみられるということはみられない。

たとえば、高校生調査では、コロナ禍以前と調査時点の進路を尋ねているが、進路未定者が減少し進学先を選択するようになったこと以外に目立った変化はみられない。もちろん、進学希望者が就職に変更する例もみられるが、1割弱にとどまる。就職希望者が進学に変更する例もおなじような比率でみられることから、総じていえば、こうした事態は、コロナ禍の有無にかかわらず生じるものだと考えられる (表11)。

大学生調査では、コロナ禍以降の退学検討の有無を尋ねており、全体の1/4が退学を少しでも検討したと答えている (表12)。しかし、たとえば、「高等教育無償化プロジェクトFREE」が全国の大学等の高等教育機関の学生を対象として2020年4月に実施したインターネット調査結果によれば、収入減によって「退学を検討している」学生は全体の20.3%におよぶのであり (高等教育無償化プロジェクトFREE 2020)、これと比較すれば、遺児世帯の大学生は、これよりも若干比率が高いという状況にとどまる<sup>9)</sup>。

とはいえ、注意しなくてはならないのは、こうした実態は、子どもが望む教育を受けられる状態を維持するための努力を遺児世帯自身がおこない、かつまた、特別定額給付金等の政府からの給付、大学からの給付、あしなが育英会の支援金等の民間からの給付等、累次の支援が遺児世帯になされたことの帰結だということである。

大学生調査では27.9%が「勉強や様々な経験に関わる出費を減らしている」と回答し、高校生調査でも1割弱と少数ながら学外学習にかかる費用が削られていることが明らかになっているなど<sup>10)</sup>、教育にかんする支出が削減される影響がみられる世帯もある。とくに大学生は、その多くが主たる収入源を奨学金(56.5%)やアルバイト等による収入(32.4%)としていて、保護者世帯の家計から実質的に独立的に生計を成り立たせるなかで、50.4%と約半数がアルバイト代の減少を経験していることから、影響はとくに顕著だといえる。こうした状況を考えれば、教育にかんする支出を削減するという水準での影響は出つつあるといえるのであり、それでもなお就学の継続を断念するという状況を回避するという努力がなされているものとして、調査結果は理解される必要があるだろう。

また、統計的な傾向としては少数とはいえ、実際にコロナ禍の影響によって進路選択の変更を迫られたり、退学や休学を検討せざるをえない状況にある学生が存在することにも目を向ける必要がある。かれらにとって、そうした選択は他と比較可能ではない1回かぎりのやむをえないものとして立ち現れる。大学生調査でいえば、退学や休学を検討する理由として家計や家庭状況が関連するものは、「家計が苦しくなり授業料が払えなくなったから」6.2%、「家計を支えるために自分も働かなければいけないから」2.0%、「家事やきょうだいの世話など自分がするようになったから」0.6%と、合わせて1割弱、148名におよぶ。こうした遺児世帯にたいする支援の方策はなお検討されるべきものである。

## 5 結語

本論文はここまで、あしなが育英会が実施したインターネット調査の結果をもちいて、コロナ禍が遺児世帯の家計にどのような影響をおよぼしたのかを明らかにしてきた。

明らかになったことは、第一に、遺児世帯は、他のひとり親世帯や一般世帯と同様、コロナ禍によって収入減と支出増といった家計への影響を受けてきたということである。収入については、とくに、遺児世帯内で相対的に余裕のあった収入階層で影響が大きく、相対的に余裕のない収入階層では、その厳しさが継続している。支出については、感染症対策や、在宅勤務・オンライン授業対応等に伴う支出が、収入階層にかかわらず生じている。

第二に、このような家計への影響にもかかわらず、調査

時点では、遺児世帯の高校生・大学生が進路変更を迫られるような大きな影響はみられないということである。教育にかんする支出は、とくに大学生で削減される頻度が高い傾向がみられるが、就学継続が困難となる例はごく少数にとどまっている。これは、子どもが望む教育を受けられるようにする保護者の努力と、政府・大学・民間団体の多様な支援の帰結であると考えられる。

コロナ禍は、遺児世帯の母親の声を借りていえば、配偶者=子どもにとっての親のひとりやを亡くしたあとに「やりくりをして、何とかして繋がって」「どうにかやってきた」「きつい」(あしなが育英会 2020c)状況にあった遺児世帯にたいして、さらなる「きつさ」をもたらすものだといえる。相対的に貧困状況におかれやすい遺児世帯への支援は、コロナ禍のような社会全体に危機的な状況をもたらす事態にあつて、いっそう注意が向けられる必要がある。そしてそれは、平時の貧困対策や教育の機会均等に向けた施策と相俟ってこそ、よりよく効果を発揮することができるものだといえるのではない。

## 注

- 1) 相対的貧困率とは、世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得である等価可処分所得を、中央値の半分(貧困線)以下しか得ていない者の比率をさす。2018年の国民生活基礎調査をもとに算出されたデータによれば、貧困線は127万円、大人1人と子どもからなるひとり親世帯の相対的貧困率は48.1%だった。これは、大人2人以上と子どもからなる世帯の相対的貧困率10.7%に比して著しく高い(厚生労働省 2020a:14)。
- 2) なお本調査には、死別のひとり親世帯だけでなく、親が著しい障害をもつ世帯も含まれるが、両者を区別をして集計できる調査票の設計となっていないことから、本論文中でも区別せず、「遺児世帯」と呼んで扱う。保護者調査の結果によれば、障害者年金を受けている世帯が20.2%におよぶことから、親が著しい障害をもつ世帯は全体のおよそ2割ほどいると考えられる。
- 3) 「全国ひとり親世帯等調査」の結果によれば、死別のひとり親世帯の比率は、調査年次を追うごとに低下し、代わって離別や未婚のひとり親世帯の比率が高まっている(厚生労働省 2017)。
- 4) 分析にあたってデータクリーニングを追加的に実施したことから、本論文でもちいる数値は、あしなが育英会(2020b)の発表した数値と若干異なる場合がある。
- 5) 「ひとり親家庭支援のための地方議員ネットワーク」が全国のひとり親を対象に、2020年5月に各議員のSNSを活用して実施したインターネット調査(n=241)によれば、収入が減少した世帯は43.2%、収入がなくなった世帯は9.1%であった(田畑直子 2020:13)。また、シングルマザー調査プロジェクトが2020年7月に実施した「新型コロナウイルスの影響によるシングルマザーの就労・生活調査」(n=1,814)によれば、収入が減少した世帯は47.6%におよぶ(シングルマザー調査プロジェクト 2020a)。
- 6) 1月と9月の収入は5万円刻みの階層別にあてはまるものをそれぞれ選択する回答方式であることから、同じ収入階層内での収入減少や収入増加を経験したケースは捕捉されない。具体的にいえば、たとえば1月の収入が50,000円だった場合には、9月の収入が1円以上減少していれば収入階層の下方移動を捕捉できるが、99,999円だった場合には、9月の収入が50,000円以上減少していなければ収入階層の下方移動を捕



- 捉できない。つまり、収入階層の下方移動が生じているからといって、大幅な収入減少を経験しているといえるわけでもないし、収入階層の移動がないからといって、収入増減にかんする大きな影響がなかったといえるわけでもない。そのため、このクロス集計で明らかになるのは、収入減少や上昇を経験した遺児世帯のうちのおおよそ半数程度の移動の様相に過ぎないが、コロナ禍における収入の変動のおおまかな傾向を把握する点で意味をもつことから、この集計をもちいる。
- 7) 明治安田生命は、2020年4月、20-79歳の既婚男女を対象に、家計にかんするインターネット調査を実施した(n=1,620)。ここで示しているのは、「新型コロナウイルス感染拡大による将来の家計への不安を感じていますか」という設問に「感じている」と答えた回答者数である。本論文が取り上げる保護者調査の回答者でもっとも多い40代・50代の女性にかぎって調査結果をみても、「感じている」と答えたのは40代で80.0%、50代で65.9%だったことから、遺児世帯は一般世帯よりもこれからの収入についての見通しに不安をもっている比率が高いと考えられる。
  - 8) さらにいえば、先に挙げた明治安田生命の調査においても、45.1%が「食料品にかかる費用」の支出が増えた」と回答していること(明治安田生命 2020:11)や、小池拓自が総務省「家計調査」の分析によって、2020年上半期には外食以外の食料費支出が増大したことを明らかにしていること(小池 2020:2)から、これらの支出増は、世帯の種類を問わず求められたものであるといえる。
  - 9) なお、文部科学省が全国の大学及び高等専門学校を対象として2020年11月から12月にかけて実施した調査によれば、2020年度4月から10月までの中途退学者の学生数に占める比率は0.84%で、2019年度4月から10月までのそれ(1.07%)に比してやや少ない。そしてまた、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明しているものは、0.03%にとどまる(文部科学省 2020:5)。
  - 10) 家庭での生活の変化について複数回答を許して尋ねる設問で、「学校で指定された教科書・参考書以外の書籍を買わなくなった」という回答が6.8%、「塾や習い事に通うのをやめた」という回答が4.5%あった。

## 文献

- あしなが育英会, 2020a, 「あしなが奨学生6,500人に緊急支援金15万円を一律支給 2年生以上の5,000人には4月中に送金」, あしなが育英会ホームページ, (2020年12月18日取得, <https://www.ashinaga.org/media/news/1468/>).
- , 2020b, 「【11/30記者発表】コロナ禍で困窮する全奨学生7,612人に〈年越し緊急支援金〉を給付」, あしなが育英会ホームページ, (2020年12月18日取得, <https://www.ashinaga.org/media/others/5174/>).
- , 2020c, 「奨学生のお母さん二人が記者発表に来てくださいました」『NEW あしながファミリー』167:20.
- 小池拓自, 2020, 「コロナショックと家計」『調査と情報—Issue Brief』1112:1-10.
- 高等教育無償化プロジェクトFREE, 2020, 「新型コロナ感染拡大の学生生活への影響調査 集計結果(数表)①・②」, 日本記者クラブ 会見レポート「新型コロナウイルス」(17) 困窮する学生, (2020年12月30日取得, <https://www.jnpc.or.jp/files/2020/05/f45e4e80-bc34-49ba-9d38-1e80a0e6e429.pdf>)
- 久我尚子, 2020, 「特別定額給付金10万円の使い道—第1回 新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」『ニッセイ基礎研レポート』2020-07-09:1-7, (2020年12月28日取得, [https://www.nli-research.co.jp/files/topics/64905\\_ext\\_18\\_0.pdf](https://www.nli-research.co.jp/files/topics/64905_ext_18_0.pdf)).
- 厚生労働省, 2017, 「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」, 厚生労働省ホームページ, (2020年12月18日取得, <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11920000-Kodomokateikyoku/0000190327.pdf>).
- , 2020a, 「2019年 国民生活基礎調査の概況」, 厚生労働省ホームページ, (2021年1月2日取得, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>).
- , 2020b, 「ひとり親世帯臨時特別給付金」, 厚生労働省ホームページ, (2020年12月18日取得, [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_11456.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11456.html)).
- 明治安田生命, 2020, 「明治安田生命『家計』に関するアンケート調査を実施!」, 明治安田生命 2020年度ニュースリリース, (2020年12月28日取得, [https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2020/pdf/20200427\\_01.pdf](https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/news/release/2020/pdf/20200427_01.pdf)).
- 文部科学省, 2020, 「新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けた学生等に対する追加を含む経済的な支援及び学びの継続への取組に関する留意点について(依頼)」, 文部科学省ホームページ, (2020年12月30日取得, [https://www.mext.go.jp/content/20201218-mxt\\_kouhou01-000004520\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201218-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf)).
- 野口悠紀雄, 2020, 「コロナ『一律10万円給付』は、家電買い替えを促すためではなかったはずだ」, DIAMOND online, (2020年12月28日取得, <https://diamond.jp/articles/-/245375>).
- 労働政策研究・研修機構, 2020, 「『新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査』結果」, 労働政策研究・研修機構ホームページ, (2020年12月18日取得, <https://www.jil.go.jp/press/documents/20201210.pdf>).
- しんぐるまざあず・ふぉーらむ, 2020a, 「新型コロナでの影響—シングルマザー世帯への支援策に関するアンケート結果(2020/04/13暫定版)」, しんぐるまざあず・ふぉーらむホームページ, (2020年12月18日取得, <https://www.single-mama.com/topics/covid19-support/>).
- , 2020b, 「だいじょうぶだよ! プロジェクト」, しんぐるまざあず・ふぉーらむホームページ, (2021年1月2日取得, <https://www.single-mama.com/daijoubudayoproject/>).
- シングルマザー調査プロジェクト, 2020a, 「『新型コロナウイルス—深刻化する母子世帯のくらし—1800人の実態調査・集計表(確報)—』を公表」, シングルマザー調査プロジェクト, (2020年12月18日取得, [https://note.com/single-mama\\_pj/n/n213a01adecde](https://note.com/single-mama_pj/n/n213a01adecde)).
- , 2020b, 「パネル調査(8月~11月)の集計結果」, シングルマザー調査プロジェクト, (2020年12月18日取得, [https://note.com/single-mama\\_pj/n/n66a68fe028be](https://note.com/single-mama_pj/n/n66a68fe028be)).
- 田畑直子, 2020, 「新型コロナ禍のひとり親家庭への支援(前編)—困窮にも行政の対応不十分」『地方行政』10981:10-13.
- 湯沢直美, 2009, 「貧困の世代的再生産と子育て—ある母・子のライフヒストリーからの考察」『家族社会学研究』21(1):45-56.

**Effects of the novel coronavirus infection (COVID-19)  
on the daily life of orphaned students and their families (1)  
—Family economics and impact on children’s education and future plans—**

Hisayoshi Tomii

**Abstract**

This study elucidates the effects of the novel coronavirus (COVID-19) pandemic that started in 2020 on orphaned students and their families. Data from a survey by Ashinaga on university- and high school-aged orphaned children and their families from October 2020 to November 2020 were analyzed.

The results of the analysis revealed the following. (1) The pandemic had a severe impact on the family finances of orphaned students and their families. Their income decreased and expenditure increased, which were similar to those of other single parent-headed and general households. (2) However, despite the impact on the family’s finances due to the COVID-19 pandemic, high school- or university-aged orphaned children were not forced to make drastic changes in their educational or career plans. This step could be attributed to the efforts of the surviving parent in ensuring that children pursue their educational goals and various forms of support provided by the government, universities, and private organizations.

Keywords: Novel coronavirus infection (COVID-19), orphaned students, family economics, relative poverty